

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	291	所属	子育て健康部子ども課子ども係				起案者	岡田 英生
事業名	保育園事業						決裁者	杉浦 多久己
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2228
							内線	2142
事務事業の 分類	■	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	■	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	■	施設管理	■	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	15	保育園費
市長マニフェスト	■	該当(一部)	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		145	
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童福祉法第24条、子ども・子育て支援法第19条						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	その他(社会福祉法人、学校法人、医療法人)				
実施期間	開始		昭和 23 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、				保育を任せることができる。			
事務事業の内容 (手段)	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所23園の運営及び管理をしています。							
事務の内容	保育園入退所管理(4月及び年度途中)、2・3号支給認定、延長保育時間を含む保育園の利用時間の管理、延長保育利用料の管理、保育料の賦課、保育料及び主食代の徴収管理、休日保育の利用及び同負担金の管理、一時保育の利用及び同負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び同負担金の管理、保育システムの運用、広域入所、保育園の消耗品・備品等に係る予算差引、保育園地域活動事業、臨時職員賃金の計算及び支払、保育園業務の企画							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	426,249	460,298	448,711	470,171
		需用費	307,270	337,306	344,491	364,443
		役務費	8,170	9,043	8,821	11,358
		委託料	21,128	29,982	13,487	13,013
		使用料及び賃借料	3,805	4,119	5,378	7,995
		負担金、補助及び交付金	45,512	36,769	33,619	28,671
		その他	40,364	43,079	42,915	44,691
	②	人件費	2,343,998	2,446,141	2,513,297	2,684,655
		正規職員 (人)	281.8	292.35	294.43	311.85
		臨時職員人件費 (千円)	568,658	604,336	658,388	720,000
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,770,247	2,906,439	2,962,008	3,154,826
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	698,357	752,910	730,498	720,838
		国庫・県支出金 (千円)	21,085	47,177	25,422	24,118
		受益者負担金 (千円)	677,272	705,733	705,076	696,720
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,071,890	2,153,529	2,231,510	2,433,988

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	園児数3,546人(4/1現在) 年度途中における次の取組により、昨今特に増大する低年齢児の入所希望に対応(H26年度実績～H28年度計画についても同様) ①各園の定員を弾力的に増減(ただし、定員総数の変更は次年度から)。 ②必要に応じて臨時保育士を採用 東端保育園において2歳児の保育を開始	園児数3,599人(4/1現在) 新田保育園において低年齢児保育を開始	園児数3,697人(4/1現在) 東端保育園において0・1歳児の保育を開始 和泉保育園に仮設園舎を建設し、低年齢児約20人の受入枠を確保 同園の延長保育時間を19時までに延長 志貴保育園において低年齢児保育と18時までの延長保育を開始 新田保育園の延長保育時間を19時までに延長	園児数3,817人(4/1現在) ひとり親世帯等及び低所得者世帯に対する保育料の軽減措置の拡充を行います。 平成29年度からの実施に向け、第3子以降の給食費無料化事業に取り組みます。				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公立保育園入園待機児童数		人	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	
	特別保育事業(延長保育、一時・特定保育、休日保育等)実施園数(私立園を含む。)		園	目標	31	31	32	32
				実績	35	35	35	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☒ いいえ	 ☐ はい  ☐ 該当しない  ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 入園希望者数の増加に的確に対応することにより、待機児童数ゼロを継続できています。また、必要に応じて延長保育を始めとする特別保育事業の拡充や見直しを行うことにより、保護者の就労形態やライフスタイルの変化に速やかに対応しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 「待機児童数ゼロ」を上回る成果はありません。また、特別保育についても既に全園で実施していますので、成果指標としての向上の可能性はありません。ただし、その仕組みを適宜見直すことにより、一層の利便性の向上等を図る必要はあると考えられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 就労等のために自ら保育できない保護者に代わって公立保育園などで子どもを保育する仕組みは、第8次総合計画の目指す「子育ての主役である保護者が喜びと安心の中で子育てができるよう、地域社会で子どもの健やかな成長を見守り、子育てを担う保護者を支えることのできるまちづくり」のための中心的な役割を果たすものといえます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 ただし、次のような問題を解決できれば、将来的に民営化等を進められる可能性はあります。 ①現状では主に公立園で行っている障害児の受入れに柔軟に対応すること。②市の土地や建物を特定の私人に譲渡等することについて市民等に合理的に説明できること。③保護者を不安にさせないため、指定管理者制度においても運営主体が安定的、継続的に事業を運営できること。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費は入園者数等に比例しますので、昨今の状況から削減することは難しいと考えられます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行に伴う事務の増加が急激で、かつ、その影響が大き過ぎるため、(特に、大半が法令等で実施を義務付けられたものです)今のところ一自治体だけの努力で効果を生み出すのは不可能な状況にあります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 (1)及び(2)のとおり、社会情勢やニーズに見合った水準を保つように事業を計画し、実施しています。また、ほぼすべての自治体で同様の事業が実施されていることから、他の自治体との比較は常に行っていますが、特に近隣市町とのサービス水準については均衡していると考えられます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 ①の後段部分と同様に、近隣市町との比較においては均衡していると考えられます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 年度途中入所の増加が著しい近年においては、年度後半の受入れ枠の確保が極めて難しくなっています。このため、待機児童数ゼロを維持するためには、施設整備などの中長期的な取組はもちろん、年度途中における迅速な取組を可能にする環境を維持することがより重要となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 みのわ保育園の移転新築に合わせ、同園の定員を85人から210人に増やし、平成29年4月1日の開園を目指します。その他の公立園においては、引き続き年度途中における各園の定員を弾力的に増減したり、必要に応じて臨時保育士を採用したりすることにより、年度途中における入所希望に迅速に対応します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	入所希望の動向をより速やかに、柔軟に反映させられることなどから、既存の公立園には一定の役割が認められます。したがって、この視点からは、現行の事業については内容を適宜見直しつつ継続する方針とします。一方で、事業費削減という視点からは、新設園を国庫負担の得られる民間園とすることを検討し、双方のバランスを確保することとします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	292	所属	子育て健康部子ども課保育経営係				起案者	原田浩至
事業名	民間保育所支援事業						決裁者	杉浦多久己
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2228
							内線	2153
事務事業の 分類	■	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制・指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	■	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2-(1)			款	15	民生費
			17-2-(3)			項	10	児童福祉費
						目	15	保育園費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			145
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画(H27～31)							
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱ほか						
議会答弁								
陳情・市民要望								
実施方法	全部委託		委託先	その他(社会福祉法人)				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	保育を必要とする児童が、				公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	市では、仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、公立保育所を運営するほか、民間の認可保育所13園(H28～)へ保育事業を委託しています。この委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、民間保育所が公立保育所と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように、種々の経費に対し支援をしています。							
事務の内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料(国県)の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務、【整備】保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務)							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	822,670	883,091	1,161,315	1,053,798
		需用費				
		役務費				
		委託料	695,581	666,049	812,141	895,000
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	127,089	217,042	349,174	158,798
		その他				
	歳入	② 人件費	7,560	8,190	8,190	12,600
		正規職員 (人)	1.2	1.3	1.3	2.0
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	830,230	891,281	1,169,505	1,066,398
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	494,714	541,725	735,749	534,299
		国庫・県支出金 (千円)	350,900	396,364	581,612	392,529
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	143,814	145,361	154,137	141,770
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	335,516	349,556	433,756	532,099

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	運営支援対象 12園	運営支援対象 12園 定員増(子宝保育園:平成27年度から+10人)を伴う園舎の増改築の工事費等の補助を実施。	運営支援対象 12園 新設(てらベサニーサイド保育園:平成28年4月開所)のための園舎新築工事費等の補助を実施。 定員増(すずらん保育園:平成28年度から+20人)を伴う園舎の増改築の工事費等の補助を実施。	運営支援対象 13園			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	民間認可保育園入園待機児童数	人	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない
		☐ 該当する	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 保育需要見込み等を踏まえて保育量の拡大を図り、公立保育園及び民間保育所で希望児童の受入れを行い、待機児童ゼロを継続しています。また、認定保育園の安定的な運営に寄与しており、住民への保育の提供が図られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 成果(待機児童数ゼロ)を継続することと、質の高い保育を提供するための支援を行うことです。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 待機児童数ゼロにより、子育て支援施策に重点をおいた行政運営が周知され、郷土への愛着の高まりや定住人口の増加が期待されます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 運営主体は民間事業者(社会福祉法人・学校法人)ですが、株式会社などによる事業実施や指定管理者制度の導入など、長期的な視点で多角的に保育所のあり方を検討し委託する必要があります。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 国の政策や社会情勢を踏まえ、必要に応じた補助金の見直しにより削減が可能なケースも見込まれます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 運営主体の育成及び多様化により、より効率的な事業運営が期待できます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	民間保育所支援事業	認可外保育施設支援事業	
		再編後の事務事業	民間保育所等支援事業		
		(内容) 待機児童ゼロと保育の質の向上という同一の目的を掲げる、両事業を統合することで事務事業のスリム化が図れます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 公務員給与に準拠した格付けを元に人件費補助額を算定し、国からの委託費で不足する人件費やその他の取組支援に対して補助金交付を行っています。また近隣自治体も補助金交付を行っています。ただし、環境変化に注視し、必要に応じた見直しは必要となります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 公立保育園と同じ取扱いです。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) ■ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 補助金については、環境変化に応じた見直しが必要であるとともに、参入事業者の拡大(株式会社なども含む)についても検討する必要があります。 また、低年齢児保育や延長保育など多様化する保育ニーズへの対応や、保育士不足への対応などについての対策も必要となります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 人口・保育量の推計を行ったうえで、形態や実施主体などを含め保育所の将来的なあり方についての検討に着手します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	保育行政の重要な役割を担う認定保育園の安定的な運営を実施するために不可欠な事業です。さらに待機児童対策及び保育の質の向上を図るためには、公立保育園と民間保育所(認可・認可外(事業所内保育所含む))の役割など総合的な観点で検討し、連携による実施を図ることが必要です。人口・保育量の推計を踏まえたうえで、将来的なあり方や役割分担についての検討に取り組みます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	293	所属	子育て健康部子ども課保育経営係				起案者	原田浩至
事業名	認可外保育施設支援事業						決裁者	杉浦多久己
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2228
							内線	2153
事務事業の 分類	☒	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☒	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2-(1)			款	15 民生費	
						項	10 児童福祉費	
						目	15 保育園費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			147
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画(H27～31)							
根拠法令	有	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市認可外保育施設委託要綱						
議会答弁								
陳情・市民要望								
実施方法	全部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 13 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	保育を必要とするが認可保育所を利用できない児童が、				託児所などの認可外保育施設を円滑に利用できる。			
事務事業の内容 (手段)	安城市認可外保育施設委託要綱の基準に適合する託児所などの認可外保育施設へ助成を行うことにより、保育の充実を図ります。							
事務の内容	認可外保育施設の周知、開設申込書に基づく委託契約締結及び委託料支払い事務、必要に応じた実地検査など							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	500
		需用費				
		役務費				
		委託料				500
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	630	630	630	1,575
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.25
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	630	630	630	2,075
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	630	630	630	2,075

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	委託実績なし		委託実績なし		委託実績なし			
	設置届出対象施設 11件 (内1件は休園中)		設置届出対象施設 11件 (内1件は休園中)		設置届出対象施設 11件 (内1件は休園中)		設置届出対象施設 12件 (内1件は休園中)	
	その他(企業内) 3件 その他(小規模) 1件		その他(企業内) 3件 その他(小規模) 1件		その他(企業内) 3件 その他(小規模) 1件		その他(企業内) 3件 その他(小規模) 0件	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	民間認可保育園入園待機児童数		人	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 法令に基づく届出のある施設を子ども課窓口及び市ホームページで公表し情報提供を行うとともに、認可保育所における手続とは異なることを周知しています(事業所内保育所などは除く)。認可保育所での希望児童の受入れにより待機児童ゼロを継続していることから活動実績は発生していませんが、間接的に認可外保育施設の利用支援をしています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 国が企業主導型保育事業の支援を開始したことから、それに伴う新たな支援の検討・実施により、待機児童数ゼロの継続と、質の高い保育を提供するための支援を行うことです。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 待機児童数ゼロにより、子育て支援施策に重点をおいた行政運営が周知され、郷土への愛着の高まりや定住人口の増加が期待されます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 認可外保育施設の運営主体は民間事業者です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 認可保育所の整備等により待機児童ゼロの継続を基本としますが、一方で事業所内保育所をはじめとする認可外保育所へのニーズも存在し、さらに国策として同施設の活用が検討されていることから、新たな支援を必要とする場合も見込まれます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現時点では効率化・簡素化は期待できません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	民間保育所支援事業	認可外保育施設支援事業
再編後の事務事業		民間保育所等支援事業		
		(内容) 待機児童ゼロと保育の質の向上という同一の目的を掲げる、両事業を統合することで事務事業のスリム化が図れます。		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 認可外保育施設委託要綱に基づく単価設定であり、必要に応じたも直しは必要となります。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 認可外保育所の利用料は、市が関与しない民民の契約によるものです。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の仕事・子育て両立支援事業により、企業主導型の事業所内保育事業等の特色を生かした事業展開が図られることに伴い、自治体としての支援制度について検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国制度の情報収集を行うとともに、人口・保育量の推計を行ったうえで、形態や実施主体などを含め保育所の将来的なあり方についての検討に着手します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	待機児童対策及び保育の質の向上を図るためには、公立保育園と民間保育所(認可・認可外(事業所内保育所含む))の役割など総合的な観点で検討し、連携による実施を図る必要があります。人口・保育量の推計を踏まえたうえで、将来的なあり方や役割分担についての検討に取り組みます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	250	所属	子育て健康部子ども課サルビア学園				起案者	中谷 則子
事業名	サルビア学園事業						決裁者	杉浦多久己
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	92-2661
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-5-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	20	通園施設費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			147
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画	障害者福祉計画、子ども・子育て支援事業計画(H27～31)							
根拠法令	有	児童福祉法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 50 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	知的障害のある幼児が				適切な療育支援を受ける環境が整う			
事務事業の内容 (手段)	知的障害のある幼児を日々保護者のもとから通園させ、保護するとともに、日常生活に必要な基本的ことがらを身につけられるよう指導育成し、社会生活への適応能力を養うことを目的としています。							
事務の内容	園児(知的障害等のある概ね3歳から就学前までの幼児)の日々の療育、入園児童の受付・決定事務、遠足・運動会・クリスマス会などの親子行事、地域交流サルビアまつりなど							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	20,530	38,840	32,489	34,113
		需用費	6,346	6,205	6,510	7,017
		役務費	284	333	440	462
		委託料	3,761	8,086	15,578	15,642
		使用料及び賃借料	2,704	2,703	2,706	2,728
		負担金、補助及び交付金	5,441	5,568	5,855	5,980
		その他	1,994	15,945	1,400	2,284
	②	人件費	84,134	90,904	90,807	95,130
		正規職員 (人)	10.1	11.1	11.1	11.1
		臨時職員人件費 (千円)	20,504	20,974	20,877	25,200
	③	年間経費(①+②) (千円)	104,664	129,744	123,296	129,243
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	37,008	71,531	54,428	8,107
		国庫・県支出金 (千円)	32,310	67,099	50,662	4,500
		受益者負担金 (千円)	3,537	3,134	2,475	2,600
		その他 (千円)	1,161	1,298	1,291	1,007
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	67,656	58,213	68,868	121,136

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	定員30人→40人に増 クラス数4→5に増 4月 44人(新入29人) 途中入園 1人 年間実人数 45人 移行、卒園児 15人	4月 47人(新入17人) 途中入園 2人 年間実人数 49人 移行、卒園児 23人	4月 44人(新入18人) 途中入園 2人 年間実人数 46人 移行、卒園児 22人	4月 46人(新入22人)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	サルビア学園待機児童数	人	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成25年度に定員を30人→40人に増員し、待機児童数ゼロを維持しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 平成30年の(仮称)子ども発達支援センター開設時に、定員を50人に増員するとともに、重複重度障害児の定員も6人以内→10人以内に変更し、引き続き待機児童ゼロを継続します。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 知的障害のある幼児にとって、適切な療育支援を受ける環境を整え、早期療育を進めることは重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 継続した療育支援が重要であることから、市直営による運営が望ましいと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 支援を必要とする児童の増加に伴い、定員や重複重度障害児の受入枠を拡充する必要性が生じるため、職員数・人件費等の増加が考えられます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 平成30年の(仮称)子ども発達支援センター開設に向けて、バス管理運行业務等の委託事業やセンター給食への変更等を検討していきます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 専門職による療育支援が充実しており、保護者も職員もアドバイスを受け子どもの療育につなげることができています。地域の特性を活かした4園の小規模保育園と保育園交流、マーメイドパレス(温水プール)を利用したプール療育を実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 適正であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 近年、発達に心配や遅れのある子どもの相談が増加傾向にある中、今後も支援を必要とする児童の増加が見込まれることから、成果指標である待機児童ゼロを達成・継続するための対策が重要になります。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 (仮称)子ども発達支援センター開設に向けて、定員や重複重度障害児定員の拡大等をはじめ療育体制の構築を検討します。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☒ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 30 年度	
評価の総括	支援を必要とする児童の増加が見込まれることから、(仮称)子ども発達支援センター開設を機に、定員等の拡大をはじめ、適切な療育が継続して実施できるよう拡充します。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	251	所属	子育て健康部子ども課療育センター				起案者	鈴木治栄
事業名	障害児療育指導事業						決裁者	杉浦多久己
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-77-7912
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☒	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計		一般会計		
	第8次		17-5-(1)			款		15 民生費		
						項		10 児童福祉費		
						目		30 療育指導費		
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				151	
実施計画	□	該当	■	非該当						
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画(H27～31)									
根拠法令	有	児童福祉法、知的障害者福祉法								
議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始		平成 3 年度			終期		平成 年度		■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる					
	子どもの心身の発達に不安のある親とその子どもが、				適切な援助・指導を受けられる。					
事務事業の内容 (手段)	子どもの心身の発達に不安のある親とその子どもが、地域の中で安心して生活するための相談や療育支援をします。									
事務の内容	親子グループ指導(1～3歳程度の乳幼児、0～5歳の未歩行児及び重症心身障害児)、就園後の療育支援、親子行事(遠足、七夕会、クリスマス会など)									

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	21,231	21,565	21,189	24,238
		需用費	446	179	161	185
		役務費	219	175	192	230
		委託料	432	432	432	448
		使用料及び賃借料	43	30	36	49
		負担金、補助及び交付金				
		その他	20,091	20,749	20,368	23,326
	②	人件費	25,830	25,830	25,830	26,775
		正規職員 (人)	4.1	4.1	4.1	4.25
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	47,061	47,395	47,019	51,013
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	47,061	47,395	47,019	51,013

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	集団療育・親子遊びの参加回数 513回 専門相談（発達相談 190回、言語相談）	集団療育・親子遊びの参加回数 596回 専門相談（発達相談 206回、言語相談）	集団療育・親子遊びの参加回数 553回 専門相談（発達相談 174回、言語相談265回計439回）	集団療育・親子遊びの参加回数 550回 専門相談（発達・言語相談計300回）			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	療育訓練参加者数	人	目標	190	200	200	200
			実績	262	191	203	
	療育訓練参加者数(人)／療育訓練希望者数(人)	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 障害を有する子どもの家族間の交流による精神的負担の軽減、臨床心理士等専門スタッフの支援(助言、聞き取り、指導及び進路指導)による育児不安解消ができています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 1歳6ヶ月健診による保健センターからの紹介が早期発見、早期療育への成果につながっています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 療育に関する支援施策に取り組む行政運営が周知され、郷土への愛着の高まりや定住人口の増加が期待されます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 保健センター、サルビア学園、教育センターで行う直営事業との連携強化が必要です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 近年、発達に心配や遅れのある子どもの相談が増加傾向にあり、相談機能の充実が求められているため、目覚しい事業費の削減は見込めないと判断しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 少人数グループでの療育活動を実施することで、療育内容の充実とコスト削減に取り組みました。今後も保護者ニーズを把握しながら、療育支援の必要な親子が安心して利用できるよう、よりきめ細やかな実施方法に取り組みます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市町村の中には、利用定員や、受給者証が必要で利用料が発生するところがあるが、安城市では、利用人数に上限を定めておらず、受給者証も必要としていないので、利用しやすいサービスとなっています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		受益者負担にそぐわないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 発達に心配や遅れのある子どもの相談が増加傾向にあり、相談機能の充実は重要な課題の一つです。そこで、発達に関わる相談や支援体制を一元化する「(仮称)子ども発達支援センター」を整備を進めています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 日々の療育事業を、よりきめ細やかな相談に対応できるよう努めるとともに、保育園・幼稚園との連携を深め、子どもの園生活が安定するために「移行児応援スタッフ」の派遣を行います。 また、「(仮称)子ども発達支援センター」での、より充実した支援体制構築のための連携等についての研究や、センターを市民に周知する取組等について検討を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	
評価の総括	改善の必要性としては「現状維持」ですが、「(仮称)子ども発達支援センター」でのより充実した支援体制構築も視野に入れて、適切な援助・指導を受けられる事務を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	668	所属	子育て健康部子ども課子ども係				起案者	岡田 英生
事業名	幼稚園施設管理事業						決裁者	杉浦 多久己
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2228
							内線	2142
事務事業の 分類	■	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	■	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	■	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2			款	50	教育費
						項	20	幼稚園費
						目	5	幼稚園管理費
市長マニフェスト	■	該当(一部)	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			291
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	学校教育法第2条、子ども・子育て支援法第19条						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	公立幼稚園に通う児童が、				安全に、かつ、安心して幼稚園生活を送ることができる。			
事務事業の内容 (手段)	幼児教育の環境を整えるため、公立幼稚園4園の運営管理を行っています。							
事務の内容	幼稚園入退所管理(4月及び年度途中)、1号支給認定、授業料の賦課、授業料及び給食費の徴収管理、預かり保育の利用及び同利用料の管理、保育システムの運用、広域入所、幼稚園の消耗品・備品等に係る予算差引、臨時職員賃金の計算及び支払、幼稚園業務の企画							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	16,976	19,067	17,923	23,723
		需用費	12,882	13,372	13,435	14,481
		役務費	988	1,053	1,053	1,329
		委託料	177	188	190	2,099
		使用料及び賃借料	719	791	894	948
		負担金、補助及び交付金	226	214	211	279
		その他	1,984	3,449	2,140	4,587
	②	人件費	301,623	305,161	276,130	294,959
		正規職員 (人)	40.68	40.58	37.96	37.93
		臨時職員人件費 (千円)	45,339	49,507	36,982	56,000
		③ 年間経費(①+②) (千円)	318,599	324,228	294,053	318,682
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	77,878	63,735	60,376	55,605
		国庫・県支出金 (千円)			3,779	1,912
		受益者負担金 (千円)	77,878	63,735	56,597	53,693
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	240,721	260,493	233,677	263,077

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	定員1,001人、園児数820人(4/1現在) 入園児童数の状況に合わせた効率的な職員配置を実施(H26年度実績～H28年度計画についても同様)	定員1,001人、園児数795人(4/1現在) 通常の保育時間外における預かり保育を開始 利用者数 延べ1,284人	定員1,001人、園児数767人(4/1現在)	定員1,001人、園児数766人(4/1現在) ひとり親世帯等及び低所得者世帯に対する授業料の軽減措置の拡充を行います。 平成29年度からの実施に向け、第3子以降の給食費無料化事業に取り組みます。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	幼児教育に対する満足度	%	目標	72	93	93	93
			実績	95	92.3	94	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
		□ はい	→	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 保育や教育そのもののほか、良好な環境を保つための施設の維持管理が適切に行われました。これにより、利用者の高い満足度(平成26年度から満足度についての目標を大幅に引き上げたため、同年度における数字上はわずかに目標を下回りましたが)と安全を維持することができました。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 満足度として表れている数字は既に高い水準にあるため、現状の予算規模等で事業を運営し続ける限りは、難しいと考えられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 公立幼稚園で安全に子どもを教育・保育する仕組は、第8次総合計画の目指す「子育ての主役である保護者が喜びと安心の中で子育てができるよう、地域社会で子どもの健やかな成長を見守り、子育てを担う保護者を支えることのできるまちづくり」のための中心的な役割を果たすものといえます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 ただし、次のような問題を解決できれば、将来的に民営化等を進められる可能性はあります。 ①現状では主に公立園で行っている障害児の受入れに柔軟に対応すること。②市の土地や建物を特定の私人に譲渡等することについて、市民や既存の私立幼稚園の運営者に合理的に説明できること。③保護者を不安にさせないため、指定管理者制度においても運営主体が安定的、継続的に事業を運営できること。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 入園者数の大幅な減少等の事情がない限り、削減することは難しいと考えられます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行に伴う事務の増加が急激で、かつ、その影響が大き過ぎるため、(特に、大半が法令等で実施を義務付けられたものです)今のところ一自治体だけの努力で効果を生み出すのは不可能な状況にあります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	幼稚園施設管理事業 幼稚園子育て事業	幼稚園事業
		再編後の事務事業	幼稚園事業	
		(内容) いずれの事業も公立幼稚園に関するものであり、保育園事業との対比においても、あえて別々の事業として存続させる理由は見当たりません。したがって、主たる事業である幼稚園施設管理事業に統合するとともに、名称を幼稚園事業とし、事務事業の体系をわかりやすくします。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 環境の変化に適応しつつ、(1)のとおり利用者本位の事業を計画し、実施しています。また、多くの自治体で同様の事業が実施されていることから、他の自治体との比較は常に行っていますが、特に近隣市町とのサービス水準については均衡していると考えられます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 ①の後段部分と同様に、近隣市町との比較においては均衡していると考えられます。		
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) □ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 近年の公立幼稚園は、保護者が就労しておらず保育園へ入所できない障害児や私立幼稚園で受入れできない障害児の受入れ先としての役割が大きくなっているため、従来どおりの職員配置では教育や保育の水準を保つことが難しくなっています。また、授業料については、現状では市内の私立幼稚園が新制度における仕組に移行した場合には利用者負担が増え、公立幼稚園との負担の差が広がることになります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 障害児の受入れのある園については、保育アシスタントを配置することにより教諭の負担を軽減します。一方、授業料の額については、利用時間の長短、保育園の保育料との関係、認定こども園化の方針などを踏まえた総合的な見直しが必要となりますので、単年度で取り組むことは難しいと考えられます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ 必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	公立幼稚園は、最近では障害児の受入れ先としての役割が大きくなっています。また、預かり保育の開始とともに働く保護者が利用できる施設となりましたので、利用者負担額の総合的な見直しとともに行う必要がある認定こども園化を直ちに進める必要はないと考えられます。そして、経済的な理由から公立幼稚園を選択するという方も依然としています。このような状況の下では、現行の事業を適宜見直しつつ継続する方針とします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	302	所属	子育て健康部子ども課保育係			起案者	香村 恵	
事業名	幼稚園教諭研修事業					決裁者	杉浦多久己	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2228
							内線	2147
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-3-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	17-2-(9)			款	50	教育費
					項	20	幼稚園費
					目	5	幼稚園管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		293
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる			
	幼稚園教職員が			テーマ研究により、教員として必要な能力を深めることができる。			
事務事業の内容 (手段)	テーマを決め、それについて研究を重ねることで、幼稚園の教職員が資質向上のために研修を実施します。						
事務の内容	園内研修						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	476	0	0	122
		需用費	395	0	0	115
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	21	0	0	7
		負担金、補助及び交付金				
		その他	60			
	②	人件費	63	63	63	63
		正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	539	63	63	185
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	539	63	63	185

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	園内研修		園内研修		園内研修		園内研修	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	園内研修参加者		人	目標	250	250	250	250
				実績	250	720	662	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 一つのテーマに取り組んで研究を重ねていくことで、教育内容の理解を高めることができます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 継続的に研究を進めることで、職員の意識、資質の向上を望みます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 子どもたちの発達に沿った課題と幼児理解の研究を深めることは、職員の資質向上には大切な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 園ごとの取り組みになるので、委託は難しいと思います。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 研修を実施する際は、他の同一の目的の研修と兼ねることで、コストの削減につながります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 各園ごとに実施し、年度末に報告会を行うことで、研究の組み立てや取り組みなどを工夫し、次の研究に生かしていけるようにします。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	幼稚園教諭研修事業 幼稚園施設管理事業	幼稚園事業
	再編後の事務事業	幼稚園事業		
		(内容) 幼稚園事業も、職員の資質向上を行うための研修であり、また幼稚園子育て事業は子どもと保護者、地域のための幼稚園という意味付けを含むため、幼稚園事業に一本化して事務の軽減が可能だと思われます。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 園独自の取り組みは専門性を保護者へ伝えるための手段になると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 受益者負担にはそぐわないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 園内で一つのテーマを決め研究を進めていくことは、職員の資質向上につながっていくため、行っていく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各園ごとに研究を実施し、年度末に報告会を行うことで、研究の組み立てや取り組みなどを工夫し、次の研究に生かしていけるようにします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	職員の資質向上を目的とするため、幼稚園事業との統合、また幼稚園子育て支援事業との統合により事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	303	所属	子育て健康部子ども課保育係			起案者	香村 恵	
事業名	幼稚園子育て支援事業					決裁者	杉浦多久己	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2228
							内線	2147
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-3-1-2-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	17-1-(9)			款	50 教育費
					項	20 幼稚園費
					目	5 幼稚園管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	293
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	公立幼稚園の利用者が			講座を開いたり、交流を深めたりする機会を得ることができる。		
事務事業の内容 (手段)	公立幼稚園の施設を地域に開放することにより、利用者が交流を深める場を提供したり、職員が育児の相談に応じたりしながら子育て支援をします。					
事務の内容	園庭・園舎の開放、子育て相談・講座					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	466	495	411	504
		需用費	50	49	40	56
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	416	446	371	448
	②	人件費	630	630	630	378
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.06
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,096	1,125	1,041	882
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,096	1,125	1,041	882

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	園庭・園舎の開放		園庭・園舎の開放		園庭・園舎の開放		園庭・園舎の開放	
	子育て相談・講座		子育て相談・講座		子育て相談・講座		子育て相談・講座	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	園庭・園舎の開放参加者		人	目標	1306	1328	1350	1372
				実績	1470	1486	1191	
	子育て相談・講座参加者		人	目標	573	583	593	603
				実績	513	517	446	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 利用者が園児や参加者の子ども達と触れ合うことにより、子どもの発達段階を知ることができると同時に交流を深めています。園も保護者の悩みや幼稚園へのニーズを知ることができています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 開催日等が利用希望者に分かるようにチラシを作成し、PRしていくことで参加者数の増加が見込まれます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 地域に開かれた幼稚園を目指すことは、保護者支援の点からも大切な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 幼稚園と地域の連携をより深めるため、直営で実施することに意義があります。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 行っていくものの内容を検討することで、コストの削減は可能だと思われます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 実施方法は子どもや保護者の姿を見ながら検討していく必要があると思われます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	幼稚園事業 幼稚園施設管理事業	幼稚園研修事業
	再編後の事務事業	幼稚園事業		
		(内容) 幼稚園事業と幼稚園研修事業も、子どもと保護者、地域のための幼稚園という意味付けを含むため、幼稚園事業に一本化して事務の軽減が可能だと思われます。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 保護者支援は今、求められているものであるため、方法は各園ごとに子どもに合わせて検討しながら継続的に実施するべきだと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 受益者負担はそぐわないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 子育て相談・講座参加者数が目標値には達しなかったため、実施日の設定、内容を検討していく必要があると思われます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 「親と子が共に育つ」という観点から園開放、子育て相談等行っていきます。内容については、子どもや保護者のニーズを把握し、検討をしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	幼稚園の子ども、保護者、職員のための事業であるため、幼稚園事業、幼稚園研修事業との統合により事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	300	所属	子育て健康部子ども課子ども係				起案者	岡田 英生
事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業						決裁者	杉浦 多久己
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2228
							内線	2142
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制・指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☒ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2			款	50	教育費
						項	20	幼稚園費
						目	10	幼稚園振興費
市長マニフェスト	■	該当(一部)	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			293
実施計画	□	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	安城市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						
議会答弁	有	平成15年9定例会 公私立幼稚園間における保護者負担額の差について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 9 年度			終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	私立幼稚園に通う園児の保護者の				経済的な負担を軽減することができる。			
事務事業の内容 (手段)	私立幼稚園が園児の保護者に対して授業料を減免するために必要な助成等を行います。授業料の減免額は保護者の所得階層に応じて定め、これに基づき各園で手続を行います。例年、約30園に補助金を支給することにより、2,300人程度の園児の授業料を減免しています。							
事務の内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い 等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	174,799	237,331	234,478	255,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	174,799	237,331	234,478	255,000
		その他				
	②	人件費	2,520	2,520	2,520	2,520
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.4	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	177,319	239,851	236,998	257,520
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	32,394	54,865	61,958	51,500
		国庫・県支出金 (千円)	32,394	54,865	61,958	51,500
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	144,925	184,986	175,040	206,020

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	受給者数2,307人	受給者数2,317人	受給者数2,249人	受給予定者数2,240人			
	就園奨励システムの導入	小学校低学年に在籍する兄弟のいる第2子への制度適用についての所得制限を緩和		ひとり親世帯等及び低所得者世帯に対する授業料の軽減措置の拡充を行います。			
		消費税率の引上げ時に公立幼稚園の給食費を据え置いたことに伴い、私立幼稚園が同様に給食費を据え置くための費用の補助を開始		平成29年度からの実施に向け、第3子以降の給食費無料化事業に取り組みます。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助金受給者/補助申請者	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい  ☒ 該当しない	
		☐ 該当する	☒ はい	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 各園の運営事業者に対して補助事業の内容を指導することにより、事業者が制度を理解した上で適切に申請をしている結果、申請を受理した保護者の全員が受給対象となっています。その結果、保護者の経済的負担を軽減するとともに、私立幼稚園の教育振興に寄与することができました。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 数字等に表示される成果としては既に高い水準にあるため、現行の仕組で事業を運営し続ける限りは、難しいと考えられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い この事業により保護者の経済的な負担軽減を図る仕組は、第8次総合計画の目指す「子育ての主役である保護者が喜びと安心の中で子育てができるよう、地域社会で子どもの健やかな成長を見守り、子育てを担う保護者を支えることのできるまちづくり」のための中心的な役割を果たすものといえます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業の内容からして、市が実施主体となり、公費により実施する以外の方法はないと考えられます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 入園者数の大幅な減少等の事情がない限り、削減することは難しいと考えられます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 過去には就園奨励システムの導入によって効率化をした実績があります。しかし、国が定める方針に従って実施する事業ということもあり、今後は一自治体だけの努力で生み出せる効果はほとんどないと考えざるを得ません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	私立幼稚園就園奨励補助事業	私立幼稚園園医報酬補助事業
再編後の事務事業	私立幼稚園振興補助事業			
	(内容) 私立幼稚園の振興等に寄与することを目的とする事業を一本化することにより、事務事業の体系をわかりやすくします。			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 環境の変化に応じて例年国が示す方針を勘案しつつ事業を計画し、実施しています。また、多くの自治体で同様の事業が実施されていることから、他の自治体との比較は常に行っていますが、特に近隣市町とのサービス水準については均衡していると考えられます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 補助事業であることの性質上、受益者に負担を求めることはありません。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の補助事業であるため、基本的には財源がある限りその方針に従って実施すべきものです。したがって、今のところ大きな課題はありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	子ども・子育て支援新制度の施行に伴って、私立幼稚園にも選択的に施設型給付の仕組が導入されました。これにより、就園奨励補助事業は制度上縮小される位置付けのものととなります。しかし、今のところは当該仕組に移行する市内の私立幼稚園はありませんので、しばらくは現行の事業を継続することになります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1071	所属	子育て健康部子ども課子ども係				起案者	岡田 英生
事業名	私立幼稚園園医報酬補助事業						決裁者	杉浦 多久己
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2228
							内線	2142
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2			款	50	教育費
						項	20	幼稚園費
						目	10	幼稚園振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			293
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	有	平成19年12月定例会 陳情第2号 私立幼稚園が負担する園医報酬の補助を求める陳情						
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市内の私立幼稚園に通う児童が				健康を維持できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理を図るため、当該私立幼稚園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部に対し、助成を行うものです。上記の陳情の内容を検討した結果、補助額を次のとおりと決定し、平成20年4月から事業を開始しました。 私立幼稚園が園医及び園歯科医に報酬として支払う、基本料金及び管理料の合計額 × 1/2(1園当たりの上限額は、20万円です。)							
事務の内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、書類審査及び交付決定、実績報告の徴取、補助金の支払い等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,600	1,600	1,600	2,700
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	1,600	1,600	1,600	2,700
		その他				
	②	人件費	315	315	315	126
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.02
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,915	1,915	1,915	2,826
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,915	1,915	1,915	2,826

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	申請のあった8園全園に対し、それぞれ補助限度額の20万円を交付	同左	同左	補助率を補助対象経費の3/4に、1園当たりの補助限度額を30万円に引き上げます。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助金受給者/補助申請者	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する	☐ はい	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 各園の運営事業者に対して補助事業の内容を指導することにより、事業者が制度を理解した上で適切に申請をしている結果、申請者のすべてが受給対象となっています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 平成28年度から1園当たりの補助限度額の引上げを行いますが、成果指標には表れません。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 私立幼稚園に通う児童の健康維持に貢献するこの仕組は、併せて、第8次総合計画の目指す「子育ての主役である保護者が喜びと安心の中で子育てができるよう、地域社会で子どもの健やかな成長を見守り、子育てを担う保護者を支えることのできるまちづくり」にも貢献するものといえます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業の内容からして、市が実施主体となり、公費により実施する以外の方法はないと考えられます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 医師等の報酬額の大幅な減額や私立幼稚園の統廃合等の事情がない限り、削減することはできないと考えられます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 元々効率化や簡素化を考えるほどの事業ではありません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	私立幼稚園就園奨励補助事業	私立幼稚園園医報酬補助事業
再編後の事務事業		私立幼稚園振興補助事業		
		(内容) 私立幼稚園の振興等に寄与することを目的とする事業を一本化することにより、事務事業の体系をわかりやすくします。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 定型的な事業とならないよう、社会情勢の変化に応じて事業を計画し、実施しています。また、目的や発揮される効果を定期的に検証し、必要に応じて補助率、補助の上限額等の見直しを検討しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 補助事業であることの性質上、受益者に負担を求めることはありません。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 年度 28		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 私立幼稚園団体からの要望の内容を精査し、適宜事業の見直しを行うことにより、時勢に合った補助事業とすることが必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 1園当たりの補助限度額等の引上げを行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	成果指標との関係においては継続とします。なお、私立幼稚園就園奨励補助事業との統合後も、定型的な事業とならないよう随時見直しを行っていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1072	所属	子育て健康部子ども課保育係				起案者	小倉由加子
事業名	幼稚園健康管理事業						決裁者	杉浦多久己
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	71－2228
							内線	2147
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☒ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☒ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-9-9		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		17-2-(9)			款	50	教育費	
						項	30	保健体育費	
						目	10	学校保健費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			333	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画								
根拠法令	有	学校保健安全法第13条、第23条							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先	医師、歯科医師、薬剤師等					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	安城市立幼稚園の園児が				各自の健康状態を把握し、健康を維持できるようになる。				
事務事業の内容 (手段)	園児の健康管理のため、園医の委嘱及び健康診断、検査等を実施するとともに、その結果に基づき個別の健康指導等を行います。								
事務の内容	園医委嘱、尿検査・ぎょう虫検査(H28より廃止)委嘱								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,200	3,296	3,225	3,956
		需用費	5	5	5	6
		役務費	111	248	221	639
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	12	12	12	14
		その他	3,072	3,031	2,987	3,297
	②	人件費	126	126	126	630
		正規職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	3,326	3,422	3,351	4,586
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,326	3,422	3,351	4,586

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	健康診断受診 尿検査・ぎょう虫検査受診	健康診断受診 尿検査・ぎょう虫検査受診		健康診断受診 尿検査・ぎょう虫検査受診		健康診断受診 尿検査受診	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
	尿検査・ぎょう虫検査受診率	%	目標	100	100	100	100
			実績	99	98	99	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 指定した日に受診できない子どものために、予備日を設け、全員が受診できるようにしています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 法律で定められた事務事業であり、現行どおり実施していくことになります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 子どもの健康的な生活習慣が身につくことで、市民の健康づくりのサポートになります。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 法律で定められた事務事業であり、現行どおり実施していくことになります。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 大部分が法律で定められた事務事業を進める上での必要最低限のコストであり、大きな変動は見られないと思います。(医師等に対する報酬など、極端な削減が難しいと思われます)			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現場や委嘱先の園医等の意見を聞きながら、質やコストの改善に努めます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	幼稚園災害補償事業	幼稚園健康管理事業	
		再編後の事務事業	幼稚園保健事業		
		(内容) 幼稚園災害補償事業と、幼稚園健康管理事業を、子どもにとっての保健事業ととらえ一本化をしていくことで、事務の軽減が可能だと思います。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 法律で定められた事務事業であり、事業規模やサービス水準は適正です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 受益者負担にはそぐわないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 法律で定められた事務事業であり、現行どおり実施していくことになります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 園医等の学校保健に対する意識を一層高めることにより、幼稚園間で健康管理の質に差が生じないように努めていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	幼稚園災害補償事業と幼稚園健康管理事業を子どもの保健事業ととらえ、一本化することで事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1073	所属	子育て健康部子ども課保育係				起案者	小倉由加子
事業名	幼稚園災害補償事業						決裁者	杉浦多久己
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71－2228
							内線	2147
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2-(9)			款	50	教育費
						項	30	保健体育費
						目	10	学校保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			333
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第16条						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	安城市立幼稚園の園児が				園の管理下での災害を補償されるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	園児等の日本スポーツ振興センター共済制度への加入手続、医療費の請求及び給付の手続を行います。(事務については、小中学校児童分とともに学校教育課が行っています。事業No.692)一般事業は市と保護者で掛け金を負担、要保護児童等は市が掛け金の全額を負担しています。一般小中学校児童の保護者負担額は370円、一般幼稚園児の保護者負担額は170円です。(H20～)							
事務の内容	独立行政法人日本スポーツ振興センター加入契約							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	250	247	234	296
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	250	247	234	296
		その他				
	②	人件費	315	315	315	315
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	565	562	549	611
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	147	140	133	146
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	565	562	549	611

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	日本スポーツ振興センター加入契約		日本スポーツ振興センター加入契約		日本スポーツ振興センター加入契約		日本スポーツ振興センター加入契約	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	日本スポーツ振興センター加入率		%	目標	99.7	99.8	99.8	100
				実績	99.9	99.9	100	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 保護者に対し、各園で日本スポーツ振興センターの災害共済制度の趣旨に関する説明等を行うことにより、制度の加入、利用等を支えています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 100%の加入率を維持します。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 幼稚園における安全・健康保持の普及などにより、市民の健康増進に寄与します。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市の事業として、共済制度加入に関する趣旨説明等を行うことにより、100%加入率を維持します。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 削減は困難ですが、平成20年度から子ども医療費無料化に伴い、給付金のうち2分の1を市へ返金してもらうこととしました。実際には保護者から同意をもらい、給付金のうちの2分の1を給付し、残りを市(子ども医療費担当係)へ公金振替して納めています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 効率化・簡素化は困難です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	幼稚園災害補償事業	幼稚園健康管理事業
	再編後の事務事業	幼稚園保健事業		
		(内容) 幼稚園災害補償事業と、幼稚園健康管理事業を、子どもにとっての保健事業ととらえ一本化をしていくことで、事務の軽減が可能だと思います。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 全国の幼稚園児童数の80%以上が加入(H26年度状況)している状況です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 災害共済給付制度では、共済掛金を学校(幼稚園)の設置者と保護者で負担しています。共済掛金は、年額となっており、学校種ごとに定められています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 日本スポーツ振興センター共済制度への趣旨に関する説明等を行うことにより、制度の加入率を100%にする必要があると思います。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 保護者に対し、医療費のほか、障害見舞金や死亡見舞金の制度が充実していることなどをこれまで以上に丁寧に説明することにより、加入率100%を維持します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	幼稚園災害補償事業と幼稚園健康管理事業を子どもの保健事業ととらえ、一本化することで事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	301	所属	子育て健康部子ども課保育係				起案者	香村 恵
事業名	幼稚園事業						決裁者	杉浦多久己
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2228
							内線	2147
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-1-2		予算科目	会計	
	第8次		17-2-(9)			款	
						項	
						目	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる		
	幼稚園教職員が				研修により教員として必要な能力について理解を深める機会を得る		
事務事業の内容 (手段)	幼稚園教職員が、職務を十分果たす上で必要となる知識を得るために、教職経験に応じた研修、教育課題に応じた研修を実施します。						
事務の内容	教育委員会研修、現職教育研修						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	630	945	945	945
		正規職員 (人)	0.1	0.15	0.15	0.15
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	630	945	945	945
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	630	945	945	945

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	教育委員会研修	教育委員会研修		教育委員会研修		現職教育研修(4回)	
	現職教育研修(4回)	現職教育研修(4回)		現職教育研修(4回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	教育委員会研修出席者	人	目標	135	135	135	0
			実績	135	149	0	
	現職教育研修出席者	人	目標	39	40	39	38
			実績	39	40	39	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 職員が研修を受けることにより、園児への理解が深まり、指導に生かすことができています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 現場の状況に応じた研修を行っていくことで、今後も職員の資質向上をしていきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 子ども理解をし、幅広い視点で子どもをみつめ、援助をしていくうえで、資質向上を目的とした研修は大切な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 幼稚園運営自体に民間活力等を活用する場合は可能と位置づけられるが、直営を継続する上では人材育成も直営で行う必要があります。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 幼稚園内だけの研修とせず、保育園の保育士と合同の研修にすることで、講師料のコストの削減につながります。(現在も実施しています)			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 上記同様、保育園研修と合同で行うことで、スリム化を図ることができると思われます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	幼稚園事業 幼稚園施設管理事業	幼稚園教諭研修事業	幼稚園子育て支援事業
		再編後の事務事業	幼稚園事業		
		(内容) 幼稚園教諭研修事業も、職員の資質向上を行うための研修であり、また幼稚園子育て事業は子どもと保護者、地域のための幼稚園という意味付けを含むため、幼稚園事業に一本化して事務の軽減が可能だと思われます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 子ども・子育て支援事業計画にも「保育者の研修制度の充実」があるため、継続実施するべきであると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		受益者負担にはそぐわないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 職員の資質向上は常に求めるところであるため、職員の研修は行っていく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 現場の状況に応じた研修、経験年数に合わせた研修を、幼稚園の教諭のみではなく、保育園の保育士と合同で実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	保育園保育士と幼稚園教諭とが合同の研修を行うことによる講師料の削減と、幼稚園教諭研修事業、幼稚園子育て事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			